

種類別明細書の記載例

《取得年月》

すべての資産について、その資産の取得年月を必ず記載してください。
年号 昭和→「S」平成→「H」令和→「R」
例 令和7年9月取得→R7. 9」

《取得価額》

資産の取得価額を記載してください。
取得価額とは、償却資産を取得するために支出した金額をいいます。(引取運賃、荷役費、運送保険料、消費税、その他その償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含みます。)法人税法及び所得税法の規定による圧縮記帳の取扱いが認められていませんので、圧縮額を含めた価額(補助金等を差し引く前の金額)を記載してください。

《耐用年数》

耐用年数を記載してください。
耐用年数は原則として法人税または所得税の申告で用いるものと同じ耐用年数を使用してください。

《留意事項》

種類別明細書に前年までの資産が印字されている場合

前年までに申告していただいた資産は印字されていますので、下の記載例にならって前年中に異動があった資産を手書きで加除修正してください。
※ この場合、資産に異動のないページもあわせて提出してください。

種類別明細書に印字されていない場合

令和8年1月1日現在に所有しているすべての資産を下の記入例(《資産が増加した場合》の例)にならって手書きで記載してください。

本町の申告書を使用しない場合は、欄外に、本町申告書に印字してあります「所有者コード」を記入してください。

《資産の名称等》
資産の名称及び規格等を記載してください。

《資産の種類》
資産の種類を記載してください。
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具、器具及び備品

所有者コード		令和8年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		1枚のうち	
12345678												南知多 太郎		1枚目	
行 番 号	資産 の種 類	資産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月	取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 格	※課税標準 の特例 率	※課税標準 コード	課税標準額	増 加 事 由	摘 要	
01	3	1	機関(100PS)	1	H17. 10	10,000,000	7	0.720					1・2 3・4	R7. 9月 除去	
02	3	2	FRP船	1	H17. 10	20,000,000	7	0.720					1・2 3・4		
03	3	3	レーダー	1	H17. 10	1,500,000	7	0.720					1・2 3・4		
04	3	4	巻き取り機	1	H17. 10	2,000,000	7	0.720					1・2 3・4		
05	2	5	ポンプ	1	H20. 6	170,000	5	0.631					1・2 3・4	R7. 3月 一部廃棄	
06	2	6	自動送り機	1	R 2. 5	246,360	9	0.887					1・2 3・4		
07	3		機関 (200P S)	1	R 7. 2	20,000,000	7						1		
08	1		アスファルト舗装	1	R 7. 9	605,150	10						1		
09	6		パソコン	2	R 7. 11	525,000	4						1		
10	5		フォークリフト 大型特殊	1	R 7. 10	1,200,000	4						1	名古屋99 あ〇〇〇〇	
11	2		太陽光発電パネル	1	R 7. 11	7,000,000	17						1		
12	1		太陽光発電施設用フェンス	1	R 7. 11	580,000	10						1		
13															
14															
15															
16															
17															
18															
小 計				12		53,826,510									

《摘 要》
該当する資産について、次のような事項を記載してください。
(1) 資産が減少した場合は、その年月と理由
(例 令和7年9月除去)
(2) 課税標準の特例がある資産については、その適用条項
(例 法第349条の3 第5項)
(3) 耐用年数の変更があった場合は、その旨の表示
(4) 増加償却を行っている場合は、その旨の表示
(5) ナンバープレートの交付を受けている大型特殊自動車については、そのナンバープレートの番号

《増加事由》
増加資産を記入した場合は、増加事由を記載してください。
1 ⇒ 新品取得
2 ⇒ 中古品取得
3 ⇒ 移動による受け入れ
(摘要欄に移動前の所在地を記載してください。)
4 ⇒ その他
(摘要欄に理由を記載してください。)

(資産の種類) 1.構 築 物 2.機械及び装置 3.船 舶
4.航 空 機 5.車両及び運搬具 6.工具、器具及び備品

(増加事由) 1.新品取得 2.中古品取得 3.移動による受け入れ 4.その他